

地域・人同士の「つながり」が織りなす創業支援

～若者に着目した県外流出・Uターン対策～

鳥取県 吉田 光来



1. はじめに

鳥取県（以下「本県」とする。）は中国地方の北東部に位置しており、農業、漁業、鉱業などの産業を基盤として栄えてきた。人口は、約 53 万人と全国の都道府県で最も少なく、また全国のどの政令指定都市よりも少ない。平成 8 年以降 28 年連続で人口が減少しており、このまま減少の一途を辿れば地域社会の活力の減退だけではなく、県自体の存続が危ぶまれる事態も想定される。

人口減少の原因としては、出生率の低下と高齢者の割合の増加による自然減の加速、若年層を中心に、就職や学業のために都市部へ移動することによる社会減の加速が挙げられる。自然減については、高齢者の割合は高いが、15～49 歳までの全女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率は、全国 3 位（令和 4 年度）と高く、若者流出及びそれによる高齢化率の増加が本県における喫緊の課題と考えられる。

現在、日本の人口は年々減少傾向であり、2070 年には総人口が 9,000 万人を割り込むと予測されている。そのような世情の中、全国の自治体では人口減少対策として移住・定住対策を進めており、本県についても様々な取組を行っている。上記でも述べたように、本県の若者の流出が増加している現状を顧み、本レポートでは県外から新しく移住者を獲得する観点ではなく、本県在住の若者の県外流出及び若者の U ターン率をどうすれば改善することができるのかについて、現状及び課題を整理したうえで今後の在り方を検討する。

2. 鳥取県の概要

本県は中国地方の北東部に位置し、人口 531,085 人（令和 6 年 10 月 1 日時点）、面積 3,507 km²であり、北は日本海に面し、鳥取砂丘をはじめとする白砂青松の海岸線が続いている。南には、中国地方の最高峰・大山をはじめ、中国山地の山々が連なっている。



3. 鳥取県の若者流出の現状

本県における転入出超過数を年齢別に見ると、図 2 のとおり 2000 年代以降 10 代の転出超過は緩やかになった一方、2002 年以降は 20 代の転出超過が顕著になっていることが分かる。また、本県における社会減の主な理由が 10 代から 20 代の若年世代の県外流出であることも分かる。

図 1 鳥取県地図

（出典：鳥取県観光連盟 HP）

1990 年代と比較し、現在 10 代の流出が減少している理由としては、1990 年代以降、全国的に少子化が進み、そもそも進学可能な 10 代の人口自体が減少したこと及び鳥取大学や公立鳥取環境大学といった地元の教育機関が発展したことが考えられる。実際、公立鳥取環境大学は 2001 年に初めて設置された。

また、2002 年以降 20 代の転出超過が顕著になっている理由としては、2000 年代以降、インターネットの普及により都市部での就職活動が容易になったこと、また、バブル崩壊後、2000 年代前半の日本は、政策対応や世界経済の好調、輸出産業の成長により景気回復の兆しが見られ、都市部の雇用需要が拡大したことが考えられる。

一方、グラフ全体で、2008 年前後に大きな転出超過の差が見られるのは、リーマンショック後の雇用情勢の悪化が影響していると考えられる。

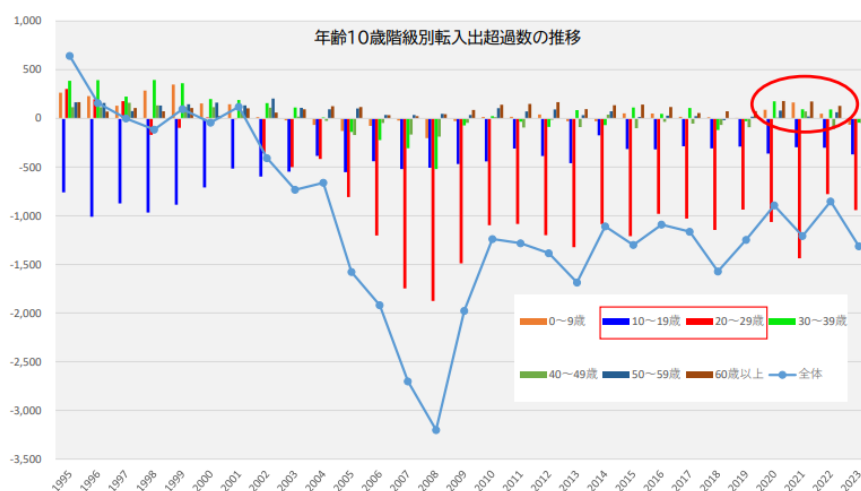


図 2 年齢 10 歳階級別転入超過数の推移

(出典：とっとり若者リターン・定住戦略本部資料)

ここで、なぜ 10 代から 20 代の若者が本県から転出してしまうかの理由を考察する。

その理由として、以下の 3 つの原因が考えられる。

①専門分野、充実した教育施設を求めた進学

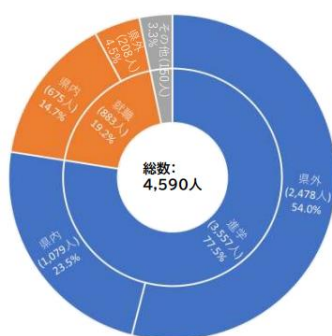
本県には大学、短期大学、専門学校含め全 17 校が存在しているが、その数も全国最小であり、教育機関の選択肢が限られているため、より多くの専門分野や充実した教育施設を求め、高校卒業後に進学のため関西や首都圏といった県外へ出る若者が多い。

②職業・職種の選択肢の不足

本県の産業構成は一次産業と第三次産業が中心で、観光業や農林水産業が地域経済を支えている。一方、製造業や IT 産業、エンターテインメントなどは他県に比べて規模が小さく、職種も限られるため、就職やキャリアを重視する 20 代は、職業・職種の選択肢が多い都市部へ出る若者が多い。

③生活の利便性と社会的な魅力

都市部の生活は利便性が高く、交通網やショッピング、レジャー施設、医療サービスなども充実している。20 代は仕事や結婚、趣味などライフスタイルを重視する年代であり、利便性や娯楽が整った都市での生活に魅力を感じ、本県から都市部へ出る傾向が強い。



左の図 3 は、高校卒業時における、本県内の若者の進路状況を表している。

県内高校卒業生の進路は、進学者が約 8 割、就職者が約 2 割と進学の割合が高いのが分かる。また、進学の約 7 割、就職の約 2 割が県外に出るため、県内高校卒業生の約 6 割が県外へ流出していることが分かる。

図 3 県内高等学校卒業生の進路 (R5. 3 卒)

(出典：とっとり若者 U ターン・定住戦略本部資料)

次に、県外進学した理由を知るため、本県出身県外大学生へのアンケート結果を見る。

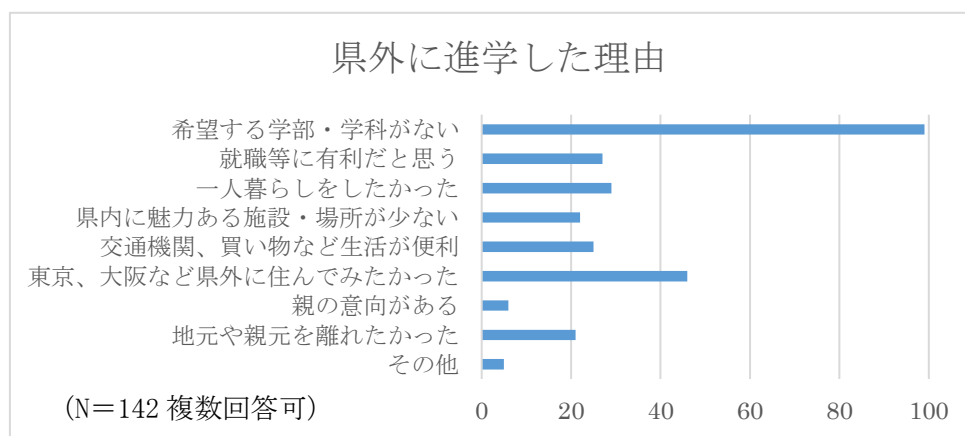


図 4 鳥取県出身の県外大学生へのアンケート結果 (R6. 10 実施)

(出典：鳥取県「人口減少対策に向けた若者意識調査」を基に筆者が作成)

アンケート結果より、希望する学部・学科がないという理由で県外に進学する若者が多いことが分かる。このことから、①の理由が本県における若者の県外流出の要因の一つであることが分かる。

同様に、今度は大学卒業時の若者の進路状況について見る。(図 5, 6)

県内大学等卒業生の県内就職率は約 2 割、県外大学に進学した学生の県内就職率は約 3 割と、ともに大学卒業後に本県で就職する若者が少ないことが分かる。

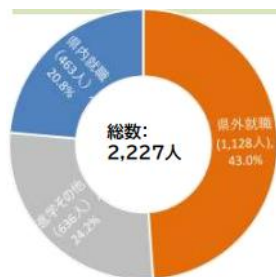


図 5 県内大学等卒業生の進路 (R5. 3 卒)

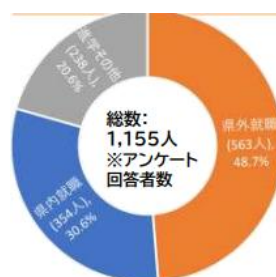


図 6 県外大学を卒業した本県出身学生進路 (R5. 3 卒)

(出典：とっとり若者 U ターン・定住戦略本部資料)

加えて、本県内での就職率が少ない理由について、本県出身の県外在住社会人へのアンケート調査結果(図 7) から考察した。

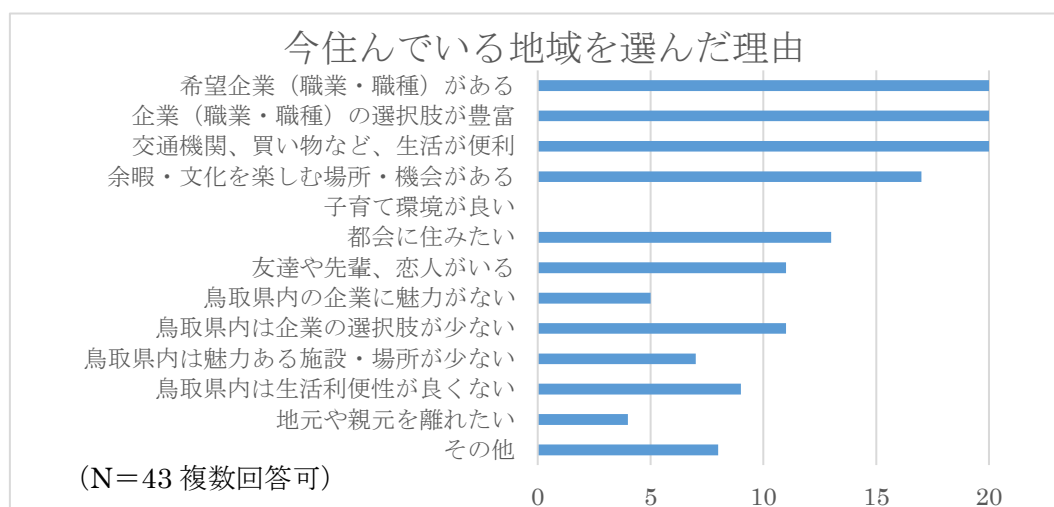


図 7 鳥取県出身の県外在住社会人へのアンケート結果 (R6. 10 実施)

(出典：鳥取県「人口減少対策に向けた若者意識調査」を基に筆者が作成)

その結果、希望企業（職業・職種）がある、企業（職業・職種）の選択肢が豊富という項目を挙げている若者が大多数を占めていることが分かる。また、鳥取県内は企業の選択肢が少ないとの回答も多かった。

ここから、②の理由も本県における若者県外流出の要因の一つであることが分かる。

ここで、①の理由について再度考察すると、例えば専門分野や充実した教育施設が県内に増え、進学時に県外に出る学生が減少したとしても、現状では県内大学等卒業生の県内就職率が約 2 割と低いため、根本的な解決にはならないことが分かる。むしろ、進学を機に県外に出て外から本県を見ることにより、本県の気づかなかった良さ、暮らしやすさに気づくこともあると考えられるため、優先すべき課題は②の理由であることが分かる。

③の理由については、交通機関、買い物など、生活が便利である、余暇・文化を楽しむ場所・機会があるという項目も回答数が多かったことから、就職する際に重要視される視点ではあるが、本県の利便性が悪く、魅力ある施設・場所が少ないとの回答が多いわけではないことから、必ずしもこの理由が若者の転出につながっているといえないと分かる。

また、前述の県外在住社会人を対象とした本県のアンケート調査では、大多数が鳥取県に自らを成長させる環境が整っていないと回答していたことから、職業・職種が限られることに合わせて、自らを成長させる環境が不足していることも要因となっていることが考えられる。

県内の雇用情勢については、令和 6 年 4 月時点での有効求人倍率は 1.30 と全国平均の 1.26 よりも高い状況にあり、主要産業別の求人数は、医療・福祉の求人数が高く、次いで卸売業・小売業が高くなっている。このことから、雇用機会が少ないわけではなく、若者の望む職業・職種と求人している業種とのずれが問題であることが分かる。

4. 課題

これらの現状を踏まえると、解決すべき本県における若者の県外流出の主要な要因は「職業・職種の選択肢が少なく、自らを成長させる環境が不足している」ことであり、単

に仕事を増やせば良いわけではなく、若者が自らやりたい・就きたいと思えるような業種・仕事を県内に増やしていくことが重要であると分かる。またその過程で、都会でなくとも自らを成長させることができるような環境の整備、そして本県の地域性を生かした本県独自の支援を行うことができれば、他地域との差別化も図ることができる。

仕事を増やすという観点だけで考えれば企業誘致などの方法もあるが、本県の課題である若者が自らやりたい・就きたいと思えるような業種・仕事を県内に増やすという意味では、なんでも誘致すれば良いというわけではなく、若者たちがどんな仕事をどのようにしたいと思っているのか把握した上で、望む仕事を行うことができる環境を整備することが必要となる。そのため、若者たちが望む仕事を地域で自ら作り出すことができるように、創業支援の環境を整えることが、職業・職種の選択肢を増やすことにつながると考える。

ここで、創業支援を行う際に重視すべき視点として、以下の2点を列記する。

①地域・人同士のつながり

創業に関する知識だけ学んでも、それぞれの地域でどう生かしていけるのかは、その地域特性を知っていなければ難しい。そのため、創業支援をする上では、地域とのつながり、創業支援を一緒に受けている同志同士のつながり、講師とのつながりといったような人同士のつながりを意識した創業支援が必要である。

②クリエイティブな発想や新しい価値観の創発

新しく一から創業する場合、時代の変化に応じたクリエイティブな発想や新しい価値観の創発が重要であるため、自由な発想が生まれやすい環境の整備が必要である。

そこで、これらの着目点について、他の先進事例を分析し創業支援の効果的な取組について検討する。

また、「自らを成長させる環境が不足している」という問題については、創業支援を行う中で、創業とは別に自身の学力向上やキャリアアップにつながる学業支援を同時に行うことで対応できると考え、他の先進事例を分析し検討する。

5. 課題解決の参考事例

(1)富山県「SCOP TOYAMA」

SCOP TOYAMA（ス Copp トヤマ）は、富山県が運営する創業支援センターと創業・移住促進住宅からなる複合施設である。この施設は、富山での新しい生活や仕事、環境づくりを目指し、「ヒト・モノ・コト」の豊かな地域資源の循環を促進することを目的としており、富山市蓮町の旧県職員住宅をリノベーションして作られている。



図 8 SCOP TOYAMA 概要 (SCOP TOYAMA ホームページより)

SCOP TOYAMA の創業支援センターでは、シェアオフィスやコワーキングスペース、チャレンジショップなどを提供しており、創業相談の受付や各種セミナーの開催を通じて、富山で働くことを選んだ人々が安心して一步を踏み出せるよう支援を行っている。また、自由な働き方を模索する人々のための柔軟なサポートも行われている。

創業・移住促進住宅は、西棟と東棟の 2 つの居住棟で構成されており、それぞれ異なるコンセプトで運営されている。

西棟は、「クリエイティブで刺激が飛び交う“チャレンジャー共創型住居”」をテーマに自由な働き方を楽しむ人々に特化した住居であり、多様な立場の人々が集まり価値観が共存することで、新しい発想や価値観が生まれるクリエイティブな環境を提供している。

東棟は、「多様な人が共に暮らし、コミュニティを育むコレクティブハウス」をコンセプトとし、地域住民と県外から移住してきた人々、さらには単身者から親子まで、様々な世代や背景を持つ人々が一緒に生活し、交流することでコミュニティを形成している。

単なる創業支援ではなく、自由で多種多様な働き方を選択できるようにサポート体制を構築することで、自由な発想が生まれやすい環境を整備している。また、施設内での人同士、地域とのつながりに重点を置いた創業支援を行っている取組である。

(2) MOOCs (Massive Open Online Courses)

MOOCs とは、無料または低価格で提供されるオンライン学習コースのことであり、スタンフォード大学、ハーバード大学、東京大学などの有名大学や教育機関が提供している。無料で受講できるコースや、修了証を取得するための有料プランなどがあり、様々な学問分野のコースが存在している。一部のプログラムは、大学の正式な学位取得につなげることも可能であり、自分のペースで学習が進められるため、仕事を続けながら、自分のキャリアに役立つ知識を習得することができる。この仕組みを利用することにより、本県にしながら最先端の授業や講義を受け、自身の成長につなげることができる。

次に、本県の創業支援の取組について見ていく。

6. 本県の創業支援の取り組み状況及びその成果

本県は全国で初めて、全市町村が「創業支援事業計画」を策定し、全市町村の商工団体が国から「創業支援事業者」に指定されている。どの市町村にも相談・支援窓口があり、創業の相談、創業計画策定支援、創業後の継続支援を受けることができる。

本県の具体的な取り組みは以下のとおりである。

(1) 地域課題解決型起業支援補助金

地域資源を活用した事業や中山間地域の振興を目的とする起業家に対し、必要経費の一部を補助する「地域課題解決型起業支援補助金」を提供しており、地域課題を解決するビジネスモデルを後押ししている。この補助金の活用により、2022 年度には新たに 5 件の起業が実現しており、これらの事業は、地域資源の有効活用やフードロス削減といった地域課題を解決する内容で、地域の持続可能な発展に貢献している。

(2) 新事業創出プログラム「TORIGGER」



図 9 実際の様子
(出典：鳥取県 HP)

本県と県内のコミュニティ複合施設「隼 Lab.」が連携して行う新事業創出プログラムである。鳥取から新たなビジネスを生み出すことを目的とした「起業家育成プログラム」と創業支援機関のスタートアップに関する知識・支援ノウハウの習得を目指した「アクセラレーター育成プログラム」の2つのプログラムを同時開催しており、本県発の新しいビジネスの創出を志す方々をサポートしている。今後、県の補助制度や隼 Lab. のコワーキングスペース利用支援などを活用し、事業性の高い5つのプランの事業化が予定されている。

(3) 「Tottori STARTups」

独自の革新的なアイデアや技術を活用して本県で事業化を目指す起業家や企業内起業家を支援するプログラムである。著名な先輩起業家や専門家がメンターとなり、事業プランのブラッシュアップやネットワーク構築のサポートを行っている。

7. 本県における提案

この提案では、現在の創業支援と合わせ、人・地域とのつながりを意識したクリエイティブな創業支援を行うことで、本県の創業支援体制の醸成につなげていく。

その際に、本県は、冒頭でも述べたように自然が豊かであり、農林水産業が盛んであることから、本県ならではの自然環境も活用して地域・人同士のつながりをサポートすることができれば、他地域との差別化につながるのではと考え、以下のとおり提案を行う。

若者が魅力を感じる「働く・学ぶ・遊ぶ」の要素を取り入れた複合施設であり、「自然とテクノロジーが融合する、新しい働き方と暮らし方の拠点」となる「Tottori-Nexus」の創設を提案する。Nexus は、つながりを意味し、ここに集う人々、自然、テクノロジーのつながり、そして働く・学ぶ・遊ぶの3要素すべての活動をつなぐ拠点となることを表現している。

実際に創設を考える際、現在、本県においても財政状況は厳しく、103万円の壁対策でさらに今後地方の税収が減る現状を顧みると、一から新築するのは難しい。

そこで、県有未活用資源「元東部健康増進センター」を改修し、「Tottori-Nexus」として再生させる。県が有している建物のため予算を大幅に削減でき、試験運用的に行ううえで改修も行いやすい。この施設は、目前に日本一大きな池である湖山池が存在し、対岸には国立鳥取大学があるため、本県独自の湖山池という自然環境を生かした創業支援を行うことができ、その中で鳥取大学の学生との連携・交流といったつながりも創出することができる。

また、この施設は鳥取市内まで車で15分と距離が近いという利点もある。

元々東部健康増進センターは、厚生年金保養施設「因幡路」と一体的な施設として建設さ

れており、その後「因幡路」の施設が民間企業に売却され、現在は土地を県が貸付けし、建物を民間が所有している。「因幡路」は令和 4 年 11 月末を持って営業を休止しており、現在建物の譲渡先を探しているが難航している状況であるため、県が購入し、元東部健康増進センターの建物と合わせて複合施設としてリノベーションを行う。



図 10 元東部健康増進センター



図 11 因幡路

「Tottori-Nexus」では、「働く・学ぶ・遊ぶ」に重点をおいた創業・学業支援センターと移住・交流に重点をおいた移住・交流促進住宅をそれぞれ左右二つの建物で創設する。

(1) 創業・学業支援センター

創業・学業支援センターでは、本県ならではの自然環境や地元産業とのつながりの機会を創出し、創業支援及び学業支援の両方を行う。

まず、一般的な創業支援として、中小企業や小規模事業者の経営課題に対し無料で総合的な相談・支援を提供する窓口である、鳥取県よろず支援拠点の設置や、県内 20 機関（商工団体、金融機関、信用保証協会、産業支援機関）が協力し経営力向上のサポートを行う、とっとり企業支援ネットワーク事務局、事業を始める際のアドバイスなどさまざまな分野の相談に応じることができる鳥取県行政書士会の事務局を設置する。

また、本県の新事業創出プログラム「TORIGGER」や「Tottori STARTups」と連携し、セミナーや講演会等のイベントの開催を行う。

次に、本県の自然環境を活用した地域密着型の独自の創業支援策を提唱する。まず、日本最大の池である湖山池を望みながら働くことができるコワーキングスペース、企業のサテライトオフィスを設置する。ここでは、年間 200 トンの出荷量がある湖山池のシジミを用いたシジミ汁を無料提供し、本県ならではの食に触れ、リラックスしながら働いてもらう。合わせて、施設全体に光ファイバー等を導入することで高速ブロードバンド環境を完備し、快適に働ける環境を整える。これにより、都会と同じようなインフラ環境下で、湖山池という本県独自の自然を満喫しながら快適に仕事をする事が可能となる。

その他に、本県の地域性や特産品を生かした起業を支援するため、地域の現場に直接出向く現地実習プログラムや、農家・地元企業へのインターンシップなどを行う。この目的は、創業支援の段階から本県の地域性を理解してもらうと同時に、地域や企業とのつながりを構築し、創業後も継続して関わることで人脈を広げることである。

また、地域の現場の実情を学び、地域の人々と関わることで、型にとらわれない自由な発想につなげてもらう意図もある。

本県では、県内学生を対象にとっとりインターンシップ制度を設け、サポート体制の構

築や経費の補助を行っているが、一度県外に出て U ターンして戻ってきた若者には適用されないため、U ターンしてきた若者にも適用できるように範囲を広げることで、よりインターンシップに参加しやすい環境を構築する。

また、イベントスペースやチャレンジショップを設置し、地元農産物を扱うマルシェの開設、カフェ等の短期契約の店舗の開業など若者が挑戦しやすい環境を整える。

併せて、創作活動やワークショップなどに利用できるアトリエやラボも設置し、鳥取大学の学生と連携した研究プロジェクトの実施及び自然素材を使ったクラフト教室や環境アートの展示といったような企画を行う。

鳥取大学には、地域学部地域創造コースが存在しており、地域の課題解決に主体的に取り組む「地域創造」の担い手となる若者を育成しているため、ここの学生達と連携してプロジェクトを行うことで、自分では気づけなかった地域の問題や課題といった実情を知ることができる。また、これからの地域を担っていく若者とのつながりも創出できる。

学業支援では、前述した MOOCs を活用した支援を行う。自分のペースで学習でき、最先端の授業や講義を受けることができるというメリットがある一方、自己管理が必要なため、途中で辞めてしまう人が多い・実践的な内容に乏しいといったデメリットも存在している。このデメリットを解消し、本県独自の創業支援として活用するため、以下のとおり提案する。

高速ブロードバンド環境の完備により、MOOCs を快適な環境で受講しながら、受講希望者一人一人と教育コンサルタントが定期的に面談等を行い、最適なオンラインコースのアドバイス及び今後の進路のアドバイスを行う。また、Agora Room を作り、MOOCs を受講している人同士で、講義に対する議論や討論を行う環境を提供し、より深い議論につなげる。併せて定期的に学習進捗を共有する勉強会や実践型ワークショップを開催し、学んだことをアウトプットし理解を深める機会を設ける。

MOOCs を受講するだけならネット環境さえあれば可能であるが、創業支援と合わせて行うことで、何のために学び、その学びをどう創業につなげていくのかという道筋を皆で一緒になって考えていくことができる。また、イベントスペースやチャレンジショップなど、学んだことを即座に行動につなげることができる環境があるため、より実践的な学びとなる。

ここまでは、「働く・学ぶ」の支援である。ここからは、「遊ぶ」に着目した支援を提唱する。「遊ぶ」の要素を取り入れる理由としては、この施設を仕事や学びの場所としてだけでなく、プライベートな余暇・文化を楽しむ場所としても活用してもらい、施設内外の人々との親交を深めてもらう為である。また、そういった遊びを通じて、地域の自然や資源に触れてもらい、新たな発見や発想の一助にしてもらいたいという思いもある。

まず、各フロアにリラクゼーションスペースを設置し、誰もがリラックスしながら交流できるようにハンモックやソファなどを設置する。施設内には、施設利用者が利用できる、湖山池が一望できる温泉施設を併設する。

次に、目の前に広がる日本一大きな池である湖山池で、カヤック、アクアボール、パドルボード、ヨットなどのウォータースポーツを行うイベントを開催する。湖山池を挟ん

で対岸にある鳥取大学でもヨット部やボート部が存在しているため、合同練習や交流イベントも開催する。その他に、バードウォッチング、清掃活動、フィッシングクラブなどを設け、施設で学びながら遊びの部分でも施設内外との交流を図る。

また、桜の季節には湖上クルーズの運行や、湖山池の青島公園での桜見を開催し、夏には青島公園で「湖山池ナイトフェスティバル」(イルミネーション&フードフェス)、冬には暖房完備のボートで星空観賞など季節ごとに交流イベントを開催する。

交流イベントが盛んになれば、湖山池の知名度アップにより、観光客の増加にもつながり、湖畔カフェ、レンタルボートビジネスなど新たな事業の創出にもつながる。



図 12 湖山池 青島
(出典：湖山池公園 HP)



図 13 パドルボート
(出典：B&G 財団 HP)

(2) 移住・交流促進住宅

移住・交流促進住宅では、以下の 2 つのコンセプトを掲げ運営を行う。

- ①世代・立場を超えて、これまで接点のなかった様々な人々が共に暮らし、関わりあうことでより快適に過ごすことができる。
- ②様々な立場の人々の価値観が共存することで、クリエイティブな発想や新しい価値観の創造につながる。また同じ目標や目的に向かって協力する同志や仲間を見つけ、お互いを高めあうことができる。

これら 2 つのコンセプトを達成するために、アパートやシェアハウスだけではなく、共用のダイニングやキッチン、多目的室などを設置し、住人同士の交流や連携を図る。さらに、創業・学業支援センターと自由に往来できるようにし、住みながら創業支援を受けることも可能となる。

因幡路の湖山池が一望できる大浴場は、入居者が使用可能な大浴場として再整備し使用する。

8. 「Tottori-Nexus」の周知及び方針について

「Tottori-Nexus」を創設するうえで、どう県外の若者に周知するのか、また、どうなれば成功なのかについても考えておく必要がある。

周知については、本県が運用しているふるさと鳥取アプリ「とりふる」、X 等の SNS による情報発信や、移住相談会での広報を行う。

また、首都圏在住の本県出身の若者や本県出身以外の鳥取ファンなどで構成する「若い

鳥取県応援団」による SNS での情報発信及び首都圏でのイベントでの広報も行う。

次に、「Tottori-Nexus」を創設した結果、どのようになれば「職業・職種の選択肢が少なく、自らを成長させる環境が不足している」という課題が解決し、若者流出やUターン率を向上させることができるのかについて考察する。

創業支援を考えるうえでは、数も大切だが、それよりも起業後の継続性がより重要視されると筆者は考える。特に、3年以上の事業継続率に着目すると、全国平均で起業後3年の存続率は約50%程度であることから、施設で支援した起業の存続率を70%以上に高めることを目標とする。数については10件程度を目安とし、数よりも質を重視し、一人一人に親身になって創業支援を行う。また、地域にその企業がきちんと溶け込めるのかも重要な視点となるため、起業前から地域のニーズを把握し、地域との関わりを深く持てるように地域との交流の機会を多く設けることが必要となる。

起業数だけでなく、起業後の成長や成功に焦点を当て、創業、拡大、持続とフェーズ別のサポートを行う。「Tottori-Nexus」で創業に成功した人同士が起業後も関わりを持つことで、県内に创业者のネットワークが広がっていけば、より創業にチャレンジしやすい雰囲気県内に広がっていくであろう。

一方で、起業数が増えてすぐに若者流出の減少やUターン率が向上することはないため、長期的なスパンで見ていく必要がある。目の前の数に固執せず、県内で起業しやすい雰囲気や仕組みを整えていくことが最初に必要な対策であると筆者は考える。

9. おわりに

本県において既に創業支援は実施しているが、地域内でのつながりをどう作るかといった課題は、新たに創業を行う上ではとても難しい課題である。そのため、「Tottori-Nexus」を創設し、同じ志をもった者同士がお互いに交流しながら地域との関わりを作っていくことは、地域を理解し、自分の望む仕事を考える上でとても重要な機会となる。

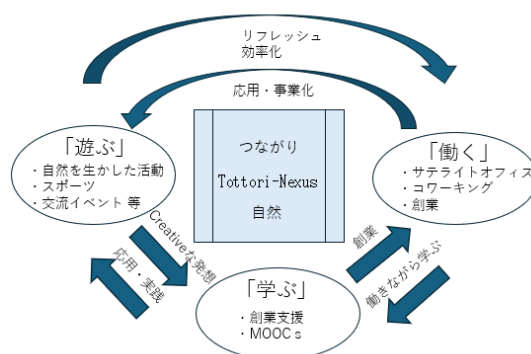


図 14 「働く・学ぶ・遊ぶ」のつながり

建設予定地には、すぐそばに日本一大きな湖山池があるため、湖山池という本県ならではの自然環境を活用した取り組みや交流を行うことで、都会では経験できない環境下で「働く・学ぶ・遊ぶ」を実現することができる。

また、多種多様な業種の人々、様々な価値観を持った人々との交流や連携は、新たな価値観の発見やクリエイティブな発想につながり、事業の創業や起業のヒントに成りえる。

合わせて、MOOCs 受講のサポートを行うことにより、本県にいても働きながら最先端の講義を学ぶことができ、自分自身を成長させることができる。また、鳥取大学との連携や地域でのインターンシップも貴重な学びの機会となる。

現在、既に仕事を持っている人々も、コワーキングスペースやレンタルオフィスを使用することで自然が豊かな本県で湖山池を一望しながらリラックスして業務を行うことができ、多様な働き方を選択することが可能となる。型にはまらない自由な発想を大切に、若者のアイデアが連鎖するような環境になれば、ここを拠点として様々な事業が生まれ、つながり、業種の選択肢が増えていく。その結果、進学で一度本県を離れた若者が、就職や転職を機に本県に U ターンする割合が増えていくと筆者は考える。

【参考文献】

- ・鳥取県観光連盟 HP (<https://www.tottori-guide.jp/7718.html>)
- ・とっとり若者 U ターン・定住戦略本部資料
(<https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1358465/jimukyoku.pdf>)
- ・SCOP 富山 HP (<https://scop-toyama.jp/>)
- ・厚生労働省 鳥取労働局資料 (shitugyo_tori202404.pdf)
- ・鳥取県 HP (<https://www.pref.tottori.lg.jp/297602.htm>)
- ・湖山池公園 HP (<https://www.koyamaike.jp/>)
- ・B&G 財団 HP (<https://www.bgf.or.jp/activity/mission.html>)